

令和5年度 地方創生臨時交付金
 交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】

担当部局	福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
1・2	単独	R5.6	R6.3	重点交付金	

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
257,087	257,087	0	257,087	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	① ●コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② ●低所得世帯への給付金 ③ ●令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 8,032世帯×30千円=240,960千円 ●生活保護世帯（令和5年度住民税が非課税である世帯に限る） 316世帯×30千円=9,480千円 ●家計急変世帯（令和5年中の収入が減少し住民税均等割非課税世帯相当の収入となった世帯） 15世帯×30千円=450千円 ●事務費 事務費総額のうち対象世帯に係る事務費 7,671千円×（8,363世帯/10,352世帯）=6,197千円 ④ ●令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（8,032世帯） ●生活保護世帯（令和5年度住民税が非課税である世帯に限る）（316世帯） ●家計急変世帯（令和5年中の収入が減少し住民税均等割非課税世帯相当の収入となった世帯）（15世帯）
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	●給付実施世帯数 8,363世帯 ●支給総額 250,890千円（対象世帯につき30千円） ●事務費 6,197千円
--------------------------------	--

実施計画設定 成果目標	●給付目標件数：7,800件	達成状況	●8,363件
----------------	----------------	------	---------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	●物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方々の生活を支援した。
--	-----------------------------------

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	●支給後、物価高騰のため生活に困窮していたという方々から感謝の電話があった。 ●一方で、既に給付金を受給した世帯から『次に給付金があるのはいつか』、『ほかに給付金はないか』といった問い合わせが多数寄せられた。支給当時から現在に至るまで続く物価上昇に対して、単発的な給付金の効果は限定的のようであった。
---	---

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 (住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯を除く)

担当部局	福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
3・6	単独	R5.6	R6.3	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
22,564	22,564	0	22,564	0	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>② ●低所得世帯への給付金</p> <p>③ ●事業No.5と同一事業 ●給付総額 59,670千円、うち県補助金(事業No.5)対象外分21,090千円 A生活保護世帯(住民税均等割非課税世帯以外) 3世帯×30千円=90千円 B租税条約により免除を受けた非課税世帯 41世帯×30千円=1,230千円 C令和5年度均等割のみ課税世帯(県給付金対象外世帯) 16世帯×30千円=480千円 D令和5年度均等割のみ課税世帯(県給付金対象世帯) 1,929世帯×30千円=57,870千円 ※Dのうち20千円分は県補助金を充当(1,929世帯×20千円=38,580千円)</p> <p>給付総額59,670千円-県補助額38,580千円(1,929世帯×20千円)=21,090千円</p> <p>●事務費 事務費総額のうち対象世帯に係る事務費 7,671千円×(1,989世帯/10,352世帯)=1,474千円</p> <p>④ ●生活保護世帯(住民税均等割非課税世帯以外)(3世帯) ●租税条約により免除を受けた非課税世帯(41世帯) ●令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(扶養の関係で長野県の給付金の対象から外れる世帯)(16世帯) ●令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(長野県の給付金へ上乗せ給付を行う世帯)(1,929世帯)</p>
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●給付実施世帯数 1,929世帯</p> <p>●給付総額 59,670千円 うち、当該事業分21,090千円 59,670千円-県補助額38,580千円(1,929世帯×20千円)</p> <p>●事務費 1,474千円</p>
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	●給付目標件数: 2,200件	達成状況	●1,929件
----------------	-----------------	------	---------

◆事業の効果・成果 どのような成果(効果)があったか 目的・効果を達成したか	●物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方々の生活を支援した。
--	-----------------------------------

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<p>●支給後、物価高騰のため生活に困窮していたという方々から感謝の電話があった。</p> <p>●一方で、既に給付金を受給した世帯から『次に給付金があるのはいつか』、『ほかに給付金はないか』といった問い合わせが多数寄せられた。支給当時から現在に至るまで続く物価上昇に対して、単発的な給付金の効果は限定的のようであった。</p>
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
原油価格・物価高騰対策生活応援給付金給付事業 (長野県支援金)

担当部局	福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					5

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
38,580	38,580	0	0	0	38,580

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低所得世帯への給付金 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業No.3と同一事業 ●給付総額 59,670千円、うち県補助金対象分38,580千円 A生活保護世帯（住民税均等割非課税世帯以外） 3世帯×30千円=90千円 B租税条約により免除を受けた非課税世帯 41世帯×30千円=1,230千円 C令和5年度均等割のみ課税世帯（県給付金対象外世帯） 16世帯×30千円=480千円 D令和5年度均等割のみ課税世帯（県給付金対象世帯） 1,929世帯×30千円=57,870千円 ※Dのうち20千円分が当該事業 1,929世帯×20千円=38,580千円 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度均等割のみ課税世帯（県給付金対象世帯）（1,929世帯）
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<ul style="list-style-type: none"> ●給付実施世帯数 1,929世帯 ●給付総額 38,580千円（対象世帯につき20千円）
----------------------------	---

実施計画設定 成果目標	●給付目標件数：1,500件	達成状況	●1,929件
----------------	----------------	------	---------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	●物価高騰の影響により、様々な困難に直面した方々の生活を支援した。
--	-----------------------------------

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ●支給後、物価高騰のため生活に困窮していたという方々から感謝の電話があった。 ●一方で、既に給付金をを受給した世帯から『次に給付金があるのか』、『ほかに給付金はないか』といった問い合わせが多数寄せられた。支給当時から現在に至るまで続く物価上昇に対して、単発的な給付金の効果は限定的のようであった。
---	---

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
学校給食物価高騰対策支援事業補助金

担当部局	教育委員会事務局
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
7	単独	R5.4	R6.3	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
43,468	43,468	0	43,468	0	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。学校給食会計に対して補助金を交付</p> <p>② ●高騰した分の食材購入費（教職員は除く）</p> <p>③ ●補助金額（児童生徒分のみ） 丸山共同調理場 259,781食×30円＝7,793,430円 矢高共同調理場 673,757食×30円＝20,212,710円 竜峡共同調理場 297,203食×30円＝8,916,090円 南信濃給食センター 13,200食×30円＝396,000円 上郷小学校給食室 138,430食×30円＝4,152,900円 高陵中学校給食室 95,567食×30円＝2,867,010円 合 計 44,338,140円</p> <p>●児童・生徒1人・1食あたり30円※ 令和4年4～6月の1食あたり平均単価(318.85円) — 前年同期の1食あたり平均単価(291.37円) ＝27.48円 ≒ 30円</p> <p>④ ●支援対象者 子育て世帯</p>
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●補助金額（児童生徒分のみ） 丸山共同調理場 254,616食×30円＝7,638,480円 矢高共同調理場 658,302食×30円＝19,749,060円 竜峡共同調理場 294,123食×30円＝8,823,690円 南信濃給食センター 12,312食×30円＝369,360円 上郷小学校給食室 135,937食×30円＝4,078,110円 高陵中学校給食室 93,639食×30円＝2,809,170円 合 計 43,467,870円</p>
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	<p>●物価高騰に対応するための年度途中の給食費の値上げを0円にする（保護者の経済的負担を増加させない。）。</p> <p>●学校給食の質を維持する。</p>	達成状況	●給食費の値上げを0円とした。
----------------	---	------	-----------------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	●物価高騰の影響で学校給食の食材購入の経費は増大したが、補助金の充当により給食費を据え置いて、保護者の負担を増やさなかった。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<p>●学校給食費における保護者負担の増加 0円</p> <p>●保護者からは、物価高騰の折、給食費の負担が増えることなく給食の質を維持できていることに対する感謝の声が届いている。</p>
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
エネルギーコスト削減促進事業補助事業

担当部局	市民協働環境部
担当課等	ゼロカーボンシティ推進課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
8	単独	R5.6	R6.3	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
89,225	89,206	0	89,206	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県の実施するエネルギーコスト削減補助制度を補完・拡充し、コロナ禍における原油・原材料価格の高騰等に直面する市内事業者が取り組む事業活動の省エネ化、再エネの導入を総合的に支援し、エネルギーコストの削減とCO2の削減の両立を目指すとともに、GXやゼロカーボンに対する社会的士気の高まりにより求められるサプライチェーンのゼロカーボン化を下支えし、産業振興につなげることを目的として支援する。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ●飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金 80,000千円 (1,600千円×50件) ●事務費 (エネルギーコスト削減促進事業支援業務委託料9,155千円 (1式)、消耗品100千円、印刷製本費80千円) <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ●発電設備以外 2/3以内 (対象経費150万円以下) 1/2以内 (対象経費150万円を超える部分) ●発電設備 出力1kWあたり5万円以内 ※補助対象経費15万円以上 補助上限額300万円 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象設備の更新・新設を実施する建物等を市の区域内に有する中小企業等の事業者 (長野県内に本社・本店機能を有する者に限る)
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実績 令和5年7月3日から申請受付を開始し、全体で59件の申請受付、交付決定を実施 (うち中小企業52件、農業3件、社会福祉施設3件、私立学校1件) ●事業費内訳 飯田市エネルギーコスト削減促進事業補助金79,930千円 事務費 (エネルギーコスト削減促進事業支援業務委託料9,155千円、消耗品費83千円、印刷製本費38千円、通信運搬費ほか19千円)
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	<p>①削減されるエネルギーコスト (全体) 12,000千円/年</p> <p>②削減されるCO2排出量 (全体) 200 t-CO2/年</p>	達成状況	<p>①13,963千円/年</p> <p>②153 t-CO2/年</p>
----------------	--	------	--

◆事業の効果・成果 どのような成果 (効果) があったか 目的・効果を達成したか	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者が行う設備の省エネ化や、再生可能エネルギー活用機器の導入を促進することにより、原油・原材料価格の高騰等に直面する事業者のエネルギーコストを縮減し、コロナ禍、ポストコロナにおける経済回復期の事業活動が円滑に行われるよう支援することができた。 ●シミュレーション上の理論値ではあるものの、補助対象事業全体で約1千4百万円/年のコスト削減を行うことができたものと評価でき、所期の目的は達成することができた。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証については、補助金交付申請時において、客観的な設備の機能 (省エネ性能など) を確認し、設備が実際に用いられるシチュエーションを詳細に聞き取る中で、個別に設備稼働状況をシミュレーションし、更新前の設備とのランニングコスト比較をすることにより行っている。また、設備導入後の実際のコストの状況等についても把握する必要があることから、設備導入から1年以上が経過した対象者から順次実数値 (電気料金等) の報告を求めていくこととしている。当該調査においては、補足的に設備導入後の経営状況の推移、顧客の様子、設備を導入してからの感想などについても報告を求め、本事業の波及効果、付加価値等についても把握する予定である。 ●地域の商工会議所へのヒアリングのもと、補助事業の下限額や申請方法等を工夫し、利用者からは使いやすい制度であったとの声をいただいている。
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業

担当部局	福祉部
担当課等	長寿支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
9	単独	R5.6	R6.3	重点交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
131,302	131,302	0	131,302	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護等を行う事業者は、物価高騰による支出増分を利用料に反映し値上げすることができず、また、コロナ禍における利用者減少による収益減もあり安定的な福祉サービスの提供に大きな影響を及ぼしている。物価高騰分の一部を補助することにより、安定的なサービスの提供及び運営継続ができる。</p> <p>② ●需用費：200千円・役務費：150千円・負担金補助及び交付金：165,464千円 計165,814千円</p> <p>③ ●需用費（消耗品費）：200千円 ●役務費（通信運搬費）：150千円 ●負担金補助及び交付金：165,464千円</p> <p>長野県も同様の補助事業（社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費）があるが、対象施設が一部異なるため、長野県が補助する施設は、飯田市との差額分を補助し、長野県が補助しない施設は、飯田市の規定により全額を補助する。</p> <p>飯田市（令和5年4月から令和6年3月分の12ヶ月分） 基準単価 ア 入所・居住・多機能型施設：366千円/施設 （6ヶ月分） イ 通所系施設：150千円/施設 ウ 訪問系施設：60千円/施設 加算単価 ア 入所・居住・多機能型施設：18千円/定員1人 （6ヶ月分） イ 通所系施設：5千円/定員1人</p> <p>ア 366千円×77施設+18千円×2,371人=70,860千円 イ 150千円×165施設+5千円×6,070人=55,100千円 ウ 60千円×161施設=9,660千円 計135,620千円（12ヶ月分：271,240円） 271,240千円-105,776円（県事業分*1）=165,464千円</p> <p>④ ●長野県が補助する施設は 飯田市との差額分を補助。 障がい福祉・介護保険施設・児童福祉施設のうち長野県の交付対象施設 ●長野県が補助しない施設は、飯田市の規定により全額補助。 障がい福祉・介護保険施設・児童福祉施設のうち長野県の交付対象外施設 保育園・福祉有償運送の事業者</p>
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●対象事業運営法人数 112法人 ●交付法人数 106法人 ●事業費 131,302千円</p>
----------------------------	---

実施計画設定 成果目標	●対象事業者数に対する交付事業者数の比率100%	達成状況	●94.64%
----------------	--------------------------	------	---------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	●日常生活品等の価格が高騰し、施設経営がさらに厳しくなっているが、当該補助金により物価高騰分を補助することにより、この負担が一定程度軽減され、経営の安定化と、安全安心で、安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	●多くの対象事業者から「物価が高騰し、経営状況を圧迫する中で、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けており、効果があったと評価している。
---	---

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業

担当部局	リニア推進部
担当課等	リニア推進課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
10	単独	R5.6	R5.11	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象内経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
21,588	21,588	0	21,588	0	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●コロナ禍の燃料価格高騰により影響を受けている市内の公共交通（バス・乗り合いタクシー路線）を担う交通事業者に対し、対象車両の運行のために購入した燃料（軽油・ガソリン・LPガス）の価格高騰分を直接的に補助する。 これにより、公共交通の利用者に経済的負担を求めることなく、市民生活及び経済活動を支える公共交通の安定的な運行の維持に寄与することができる。</p> <p>② ●補助金21,601千円</p> <p>③ ●支給額 補助対象期間（令和5年4月から9月）に、対象車両の運行のために購入した燃料（軽油・ガソリン・LPガス）の合計に、以下の支援単価（価格高騰相当分）を乗じた金額 ・補助支援単価 ※市の単価契約等に基づき試算 ガソリン35.00円/ℓ、軽油35.00円/ℓ、LPガス99.00円/㎡ ・使用量は実績見込みより概算 ガソリン 支援単価35円/ℓ × 使用量 95,600ℓ = 3,346,000円 軽油 支援単価35円/ℓ × 使用量445,200ℓ = 15,582,000円 L P G 支援単価99円/㎡ × 使用量27,000㎡ = 2,673,000円 計 21,601,000円</p> <p>④ ●対象事業者 飯田市内に本店等を有する交通事業者で、公共交通（路線バスまたはタクシー）を担う事業者 ●対象車両 対象事業者の市内の本店等に配置されている事業用自動車で、公共交通の用に供している車両</p>
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●支給事業者数 8者 ●交付額 21,588千円 ●交付対象期間 令和5年4月1日～令和5年9月30日 ●対象となった燃料の量 ガソリン 95,504ℓ・軽油 445,122ℓ・L P G 26,932㎡</p>
----------------------------	---

実施計画設定 成果目標	<p>●市内の路線バス、タクシー、高速路線バスの6ヵ月分の燃料 ガソリン 90,000ℓ 軽油 450,000ℓ L P G 32,000㎡</p>	達成状況	<p>●公共交通が維持され、安定的に運行された。 ●対象となった燃料量／実施計画量（比率） （ガソリン 106.1%、軽油 98.9%、L P G 84.2%）</p>
----------------	--	------	--

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	<p>●事業者の燃料価格高騰による経費増が緩和された。 ●期間中に事業からの撤退や規模縮小等といった事業者の判断は無く、公共交通の安定的な運行の維持に寄与した。</p>
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<p>●概算払いと合わせ、事業者の経営安定に効果があったものと評価している。 ●実績による交付額確定としたため、運行実績に応じた支援が実施できた。 ●燃料費は経営に直接影響を与える経費であり、事業者から「高騰分に対する補助金交付はありがたかった」との意見あり。 ●（補助が継続され続けるわけではないので）「EV導入の推進など、燃料使用を減らしていく取り組みを考えるきっかけとなった」との趣旨の事業者意見あり。</p>
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
酪農経営継続支援事業補助事業

担当部局	産業経済部
担当課等	農業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					11

総事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円					補助対象外経費
	補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
6,096	6,096	0	6,096	0	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●酪農業においてはコロナ禍での飼料価格高騰等により廃業戸数が令和4年度後半から急激に増加しており、その傾向は長野県において顕著である。こうしたことから、支援金を支給することにより酪農業における経費負担を軽減し、経営継続を支援する。</p> <p>② ●酪農農家への補助金 6,096千円</p> <p>③ ●支援対象者が飼育する乳用牛の頭数（令和5年2月に飯田家畜保健所に提出した「定期報告」の頭数）に8,000円を乗じた額 乳用牛762頭×8,000円=6,096千円</p> <p>④ ●市内に住所を有し、酪農を営んでいる者</p>
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●補助数 12件</p> <p>●事業費 補助金：6,096,000円</p> <p>●補助申請期間 令和5年7月3日～令和5年9月29日</p>
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	<p>●アンケートにより満足度を調査</p> <p>●農業経営継続の「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 80%</p>	達成状況	<p>●アンケートによる満足度</p> <p>●農業経営継続の「大いに役に立った」「役に立った」と感じた農業者の割合 100%</p>
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	<p>●対象となる酪農農家に対して個別に周知を行ったため、対象となる全酪農農家へ支援を行うことができた。</p> <p>●畜産の農業経営継続に対して効果があった（アンケート結果）。</p>
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<p>●アンケートによる満足度調査 「農業経営継続に大いに役に立った」「役に立った」 100%</p> <p>●ヒアリング等結果 ・まだまだ先が見通せないが補助は助かる。 ・経営継続支援事業ありがたいので、またお願いしたい。</p>
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
観光客おもてなし環境整備支援事業

担当部局	産業経済部
担当課等	商業観光課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策
12	単独	R5.6	R6.3	重点交付金	

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費の内訳				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
5,231	5,060	0	5,060	0	0	171

<p>◆実施計画概要</p> <p>①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象</p>	<p>①</p> <p>●全国旅行支援の終了後の観光需要については、引き続き回復基調にある。しかし、当市の現状をみるとコロナ禍における物価高騰による影響の下、高速化した通信機器の更新といった設備投資への対応ができない状況にある。特に海外誘客にあつては、コロナ禍前から十分に取込めていない状況が継続しており、各事業者は回復需要の取組に苦慮している。こうしたことから、市内宿泊施設や観光施設の情報発信機能の更新や受け入れ時に必要な自動翻訳機などの環境整備に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>②</p> <p>●経費の内容 会計年度任用職員人件費 1,674千円 消耗品費 33千円 通信運搬費 29千円 観光客おもてなし環境整備支援事業補助金 6,394千円</p> <p>③</p> <p>●積算根拠 補助金額：対象経費の1/2 補助上限額30万円 対象経費：Wi-Fi環境の整備、電子決済端末導入整備、多言語表記の整備など 対象数：市内観光関連事業者 143社 (宿泊事業者44社/旅行者11社/観光関連事業者88社) 申請のあった事業者に補助を行う。</p> <p>④</p> <p>●事業の対象：市内で観光関連事業を営む中小事業者等</p>
--	---

<p>◆実施状況</p> <p>事業実績や事業費内訳を数値等で記載</p>	<p>●交付実績 23件</p> <p>●事業費内訳 補助金(飯田市観光客おもてなし環境整備支援事業補助金) 3,877千円 人件費(会計年度任用職員人件費) 1,322千円 消耗品費(コピー用紙) 32千円</p>
---------------------------------------	--

<p>実施計画設定 成果目標</p>	<p>●アンケートにより満足度を調査(海外誘客の設備投資に向けて「大いに役に立った」「役に立った」と感じた観光関連事業者の割合 80%)</p>	<p>達成状況</p>	<p>●「大いに役に立った」「役に立った」と感じた観光関連事業者の割合 100%</p>
------------------------	--	-------------	--

<p>◆事業の効果・成果</p> <p>どのような成果(効果)があったか 目的・効果を達成したか</p>	<p>●アフターコロナにおける外国人観光客の来訪増加による観光関連事業の再構築を支援するため、「Wi-Fi環境の整備」や「電子決済端末導入」などの外国人旅行者の受入れに向けた費用を補助することで、外国人旅行者に向けた新たな設備投資を推進した。</p>
--	---

<p>◆当該事業の効果検証</p> <p>事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる</p>	<p>●事業者へのアンケート調査により事業効果等の検証を行った。 ●多くの事業者から「役に立った」という意見をいただくとともに、本事業を機に外国人観光客誘客に向けた環境整備が進められたとする事業者もあり、アフターコロナを見据えた受入環境整備の推進につながった。</p>
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
指定ごみ袋原油価格高騰対策支援事業補助金

担当部局	市民協働環境部
担当課等	環境課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
21,558	20,933	0	20,933	0	0	625

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>① ●各種ごみ袋は、コロナ禍による物価高騰により、原油価格の高止まりでポリエチレン製品の製造原価が高騰するなど、値上げをせざるを得ない状況となっている。コロナ禍において物価高騰等に直面する市民に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分のごみ袋代を市が補助することで、現行価格を維持する。</p> <p>② ●補助金 23,614千円</p> <p>③ ●飯田市指定ごみ袋6種の製造者に補助を行う プラ資源27L 50円×20,000パック=1,000,000円 プラ資源45L 57円×72,000パック=4,104,000円 金属資源 50円×14,000パック=700,000円 燃やすごみ大 58円×230,000パック=13,340,000円 燃やすごみ小 43円×90,000パック=3,870,000円 埋立ごみ 50円×12,000パック=600,000円</p> <p>④ ●飯田市指定ごみ袋6種の製造者</p>
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<p>●飯田市指定ごみ袋6種の製造者に補助を行った。</p> <p>●事業費内訳：21,557,600円（補助金） プラ資源小 50円×18,200パック=910,000円 プラ資源大 57円×67,600パック=3,853,200円 金属資源 50円×13,400パック=670,000円 燃やすごみ小 43円×89,200パック=3,835,600円 燃やすごみ大 58円×203,600パック=11,808,800円 埋立ごみ 50円×9,600パック=480,000円</p>
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	●令和5年度中の指定ごみ袋製造業者の値上げ0円	達成状況	●値上げ0円を達成
----------------	-------------------------	------	-----------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	●市の指定ごみ袋は、コロナ禍による物価高騰・原油価格の高止まりでポリエチレン製品の製造原価が高騰するなど、値上げをせざるを得ない状況となっていた。指定ごみ袋製造業者に対して当該補助を行うことで、値上げされることなく市民が指定ごみ袋を購入することができ、市民の負担を軽減することができた。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<p>●指定ごみ袋の店舗販売価格調査により、補助期間中において、価格の値上げが抑制され、令和4年度以前の価格を維持して販売されていたという結果を得ている。</p> <p>●補助対象の指定ごみ袋の製造業者からは、当該補助がなければ、製造価格の維持は困難であったとの見解をもらっている。</p>
---	---

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
中小企業者等利子相当額補助事業

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
					15

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
14,554	14,554	0	14,554	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍における原材料、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている中小企業者等を対象として、飯田市及び長野県の融資制度を利用した際に発生する借入当初12カ月分の利子相当額を先払いで補助することにより迅速な資金繰り支援をする。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ●融資制度の借入当初12カ月分の利子相当額（市、県制度資金利子補給金）を先払いで補助 19,316千円 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ア 令和4年度に利用された融資制度における利子相当額 36,792千円…① イ 利用想定 令和4年度と同等とする。…② ウ 対象期間 令和5年4月から12月末まで（9カ月間）…③ エ 物価高騰の影響条件を満たす中小企業者等の割合 7割…④ <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ●飯田市及び長野県の融資制度の利用者のうち、直前3カ月のうちいずれか1カ月の売上高又は収益性が、令和4年同月に比べ15パーセント以上減少している者（中小企業に限る）
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<ul style="list-style-type: none"> ●期間 令和5年4月1日～令和5年12月31日 ●件数 120件 ●補助金額 14,554,000円
----------------------------	--

実施計画設定 成果目標	●対象者から交付申請があった都度速やかに交付する。 目標件数：110件	達成状況	●120件
----------------	--	------	-------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	●目標の110件を上回る120件（市融資制度利用者18件、県融資制度利用者102件）の申請があり、総額14,554,000円（市1,129,000円、県13,425,000円、平均約121,283円/件）を先払いで補助することで、中小企業者の資金繰りを支援できた。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ●長野県信用保証協会や市内金融機関からは、中小企業の資金繰り支援として有効な手段であるとの評価をいただいている。 ●補助申請した事業者に対するアンケートからは、物価高騰対策として「有効であるか」との問いに対し、「そう思う」及び「ややそう思う」の合計が約95%と中小企業者支援として有効であった。 ●上記アンケートで行った補助金の支払時期の質問に対して、約60%が今回実施した「先払い」がよいと回答し、また「先払いだと資金繰りがスムーズである」との意見もあった。
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
物価高騰対策生活支援金給付事業【低所得者世帯支援金】

担当部局	市民協働環境部
担当課等	市民課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
16・17・18	単独	R5.12	R6.6	通常交付金 重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
94,395	91,356	0	91,356	0	0

◆実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務費：22,017千円（需用費、役務費、委託料） ●事業費：100,800千円（負担金補助及び交付金） <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務費：22,017千円 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品費） 28,000円 ・需用費（印刷製本費） 12.1円×11,200通=135,520円 ・役務費（通信運搬費） 64円×11,200世帯=716,800円 ・役務費（手数料） 110円×11,200世帯=1,232,000円 ・委託料 19,904,640円 ●事業費：100,800千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援金 9,000円×11,200世帯=100,800,000円 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象世帯数：11,200世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（9,000世帯） ・令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（2,200世帯）
--	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実績：給付世帯 9,045世帯 ●事業費内訳：事務費 12,990千円 事業費 81,405千円 ●プッシュ式による給付、独自様式の運用、業務委託による平準化、未申請者への勧奨等により、大きな混乱もなく終了することができた。
----------------------------	---

実施計画設定 成果目標	●令和6年2月から支給開始	達成状況	●令和6年3月1日から支給開始
----------------	---------------	------	-----------------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を最も切実に感じ苦しんでいる低所得世帯を対象に、地域の実情を応じ追加的に交付したことにより、市民生活の基盤を支えることができた。 ●低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の経済的負担の軽減を図るとした目的・効果を達成することができた。
--	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ●低所得者に限らず、物価高騰の影響を受けている全世帯を対象とした経済対策を望む声も聴かれた。 ●この事業への関心は高く、実施終了後、月に2～3件程度の支給確認などの問い合わせがある。
---	--

令和5年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
物価高騰対策生活支援金給付事業【子育て世帯支援金】

担当部局	市民協働環境部
担当課等	市民課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性
19	単独	R5.12	R6.6	通常交付金 重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費の内訳				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
86,412	84,682	0	84,682	0	0	1,730

<p>◆実施計画概要</p> <p>①目的・効果</p> <p>②交付金充当経費内容</p> <p>③積算根拠</p> <p>④事業の対象</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において物価高騰が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務費：15,137千円（需用費、役務費、委託料） ●事業費：69,300千円（負担金補助及び交付金） <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務費：15,137千円 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品費） 19,250円 ・需用費（印刷製本費） 12.1円×7,700通=93,170円 ・役務費（通信運搬費） 64円×7,700世帯=492,800円 ・役務費（手数料） 110円×7,700世帯=847,000円 ・委託料 13,684,440円 ●事業費：69,300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援金 9,000円×7,700世帯=69,300,000円 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象世帯数：7,700世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・年度末年齢18歳以下の児童がいる世帯（7,700世帯）
---	--

<p>◆実施状況</p> <p>事業実績や事業費内訳を数値等で記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実績：給付世帯 8,280世帯 ●事業費内訳：事務費 11,892千円 事業費 74,520千円 ●プッシュ式による給付、独自様式の運用、業務委託による平準化、未申請者への勧奨等により、大きな混乱もなく終了することができた。
---------------------------------------	---

<p>実施計画設定 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年2月から支給開始 	<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年3月1日から支給開始
------------------------	---	-------------	---

<p>◆事業の効果・成果</p> <p>どのような成果（効果）があったか</p> <p>目的・効果を達成したか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーや食料品価格等の物価高騰による保護者の負担を軽減するため、地域の実情を応じ追加的に交付したことにより、子育て家庭の生活の基盤を支えることができた。 ●子育て世帯への支援を行うことで、対象世帯の経済的負担の軽減を図るとした目的・効果を達成することができた。
---	--

<p>◆当該事業の効果検証</p> <p>事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる</p> <p>その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍において物価高騰が続く中、子育て世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ●市独自の支援事業であったため、申請様式、支給方法、業務委託等の検討・協議に時間を要した。 ●この事業への関心は高く、実施終了後、月に2～3件程度の支給確認などの問い合わせがある。
--	---